

愛媛県立宇和特別支援学校エレベーター保守点検業務委託契約書(案)

愛媛県立宇和特別支援学校長 (以下「甲」という。) と (以下「乙」という。) とは次の条項に基づいて、エレベーター (以下「本エレベーター」という。) の保守・点検等に関し、次のとおり委託契約 (以下「本契約」という。) を締結する。

(総則)

第1条 甲は、本エレベーターに関し、本契約書及び別紙仕様書 (以下「本仕様書」という。) で定めた業務 (以下「本件業務」という。) を、乙に委託し、乙はこれを受託する。

(用語の定義)

第2条 本契約書において用いる用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 「保守」とは、エレベーターの清掃、注油、調整、消耗品の補充・交換等を行うことをいう。
- (2) 「点検」とは、エレベーターの損傷、変形、摩耗、腐食、発生音等に関する異常・不具合の有無を調査し、保守及びその他の措置が必要かどうかの判断を行うことをいう。以下、本件業務において遠隔監視又は遠隔点検を行う場合にあつては、遠隔監視又は遠隔点検を含む。
- (3) 「フルメンテナンテナンス (HM) 契約」とは、定期的な機器・装置の保守・点検を行うことに加え、点検結果に基づく合理的な判断のもと、劣化した部品の取替えや修理等を行う契約方式をいう。
- (4) 「POG 契約」とは、「Parts・Oil・Grease」の略で、定期的な機器・装置の保守・点検のみを行う契約方式で、劣化した部品の取替えや修理等を含まないものをいう。
- (5) 「遠隔監視」とは、乙の監視センター等において、通信回線を利用して常時エレベーターの異常・不具合の有無を監視すること及び、かご内に人が閉じ込められた場合に、かご内インターホンで乙の監視センター等と直接通話できる機能を具備し、本仕様書で定める項目を監視することをいう。
- (6) 「遠隔点検」とは、マイコン制御方式のエレベーターにおいて、乙の監視センター等が通信回線を利用して行う点検をいい、本仕様書で定める項目を点検するものとする。
- (7) 「法定検査等」とは、建築基準法 (昭和二十五年法律第二百一十号。以下「法」という。) 第12条第3項に基づき行われる検査及び同法第12条第4項に基づき行われる点検をいい、エレベーターの所有者又は国の機関の長等が、定期に、一級建築士若しくは二級建築士又は昇降機検査資格者 (以下「資格者等」という。) に行わせることをいう。
- (8) 「業務担当者」とは、エレベーターの保守・点検に関する社内資格、法定検査の公的資格 (昇降機検査資格者等) などの資格を保有するとともに、本エレベーターと同型又は類似のエレベーターの保守・点検実績を有し、本件業務の主たる業務 (本件業務のうち、現場で行う保守・点検作業をいう。以下同じ。) を現場において担当する者をいう。
- (9) 「代替要員」とは、乙の業務の都合上やむを得ない場合に限り、一時的に、業務担当者に代わって本件業務の主たる業務を現場において行う者をいう。

(本契約の対象となるエレベーター)

第3条 本契約の対象となるエレベーターは、本仕様書記載のとおりとする。

(契約期間)

第4条 本契約の契約期間は令和6年4月1日から令和11年3月31日までとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、翌年度以降において甲の歳入歳出予算の金額について減額又は削除があつた場合は、この契約を解除するものとする。

(委託業務費)

第5条 本契約の委託業務費の契約金額は年額 円 (うち消費税及び地方消費税 円) で、月額委託業務費を 円 (うち消費税及び地方消費税 円) とする。

- 2 本契約の期間中に乙の責めに帰すべき事由により、乙が本契約を解除したときの委託業務費は、日割り計算によって算定する。
- 3 期間が一月に満たない場合は、日割り計算をするものとする。
- 4 前項の規定による月額委託業務費の日割り計算は、暦日数により行うものとする。

(委託業務費の支払方法)

第6条 乙は、当月分の月額委託業務費を翌月 10 日までに請求するものとする。

2 甲は、前項の請求を受け、適正と認めたときは、これを 30 日以内に支払うものとする。

3 乙は、甲の責に帰する事由により前項の規定による月額委託業務費の支払が遅れた場合には、甲に対して政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示（昭和 24 年 12 月 12 日大蔵省告示第 991 号）の割合で遅延利息の支払を請求することができる。

(乙の責務)

第7条 本契約に基づく乙の責務は、次のとおりとする。

- (1) エレベーターの保守・点検をする者として一般に要求される程度の注意（善管注意）をもって本件業務を行うこと。
- (2) 本件業務を業務担当者等に行わせること。
- (3) 本件業務の結果を文書等により甲に対して報告すること。
- (4) 安全な運行に支障が生じるおそれがあると認められる場合は、速やかに甲にその旨を伝えるとともに、必要に応じ甲を通じて当該エレベーターの製造業者にその旨を伝えること。

(甲の責務)

第8条 本契約に基づく甲の責務は、次のとおりとする。

- (1) 乙が使用上の注意事項を提示したときは、その事項を遵守し、本エレベーターを安全に運行させるよう努めること。
- (2) 本エレベーターに運行上の不具合が発生したことを確知した場合は、速やかに当該エレベーターの使用中止その他の必要な措置を講じるとともに、直ちに乙にその旨を連絡するものとし、独自の判断によって機器類に手を加えないこと。
- (3) 乙に本エレベーターの本件業務を行わせるに当たって、乙が必要とする作業時間及びエレベーターの停止期間の確保に協力するとともに、乙が安全に本件業務に従事することができるよう配慮すること。
- (4) 乙に法定検査等を委託したときは、法定検査等の業務を十分に行うことができるよう作業時間及びエレベーターの停止期間の確保に協力すること。

(再委託の禁止)

第9条 乙は、本件業務を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面により承諾を受けた場合は、この限りではない。

(作業時間帯)

第10条 乙が現場にて行う本件業務の作業時間帯は、本エレベーターの故障・事故等が発生した場合を除き、本仕様書で定める乙の通常営業日における通常営業時間内に行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、乙は、甲の求めに応じて乙の通常営業日外及び通常営業日の通常営業時間外に作業を行うことができる。ただし、通常営業日以外及び通常営業日の通常営業時間外における作業の委託業務費は、甲乙協議して別途定めるものとする。

(遠隔監視、遠隔点検)

第11条 遠隔監視又は遠隔点検を行う場合にあっては、乙は、次に掲げる責務を負う。

- (1) 乙が所有する遠隔監視装置又は遠隔点検装置をエレベーターに設置すること。
 - (2) 乙が所有するツール（効率的な遠隔監視又は遠隔点検のために有用な開発部品等をいう。以下同じ。）をエレベーターに組み込み、又は取り付けること。
 - (3) 乙が前号のツールを所有しているときはその旨を本仕様書に記載すること。
- 2 乙は、遠隔監視又は遠隔点検を行う場合にあっては、次に掲げる責務を負う。
- (1) 乙の責に帰すべき事由による遠隔監視装置若しくは遠隔点検装置の修理又は取替え等に要する費用を負担すること。
 - (2) 乙が所有する遠隔監視装置、遠隔点検装置若しくはツールを移動、改造又は第三者に対し転貸若しくは譲渡しないこと。
- 3 乙は、本契約が終了したときは、遠隔監視装置、遠隔点検装置及びツールを取り外すことができる。取り外し作業の日時は、甲乙協議して定める。

(業務担当者)

第12条 乙は、本契約締結後、速やかに、本契約の業務担当者を定め、その氏名及び本件業務に係る保有資格と実績の名称及び内容等を、甲又は甲が委託した者に通知しなければならない。ただし、緊急時の業務等、乙が事前に通知することが困難なときは、業務後、速やかに通知をすることで足りるものとする。

2 本契約の存続期間中において、乙が業務担当者を変更したときも前項と同様とする。

3 乙は、乙の業務の都合上やむを得ない場合に限り、一時的に、業務担当者の代替要員を置くことができる。代替要員を置くにあたっては、乙はその旨を甲に通知しなければならないものとする。

(作業報告書等)

第13条 乙は、本件業務の結果について、甲に対し文書等で報告しなければならない。

2 乙は、不具合、事故などに対応したときは、甲に対し文書等で報告しなければならない。

3 乙は、甲の求めがある場合、本件業務の状況について甲に対し必要に応じた説明をしなければならない。

4 乙は、本契約締結後に新たに安全な運行に係る技術情報を得た場合は、速やかに甲に報告しなければならない。この場合、甲及び乙は、必要に応じて、その対応について協議を行うものとする。

(守秘義務)

第14条 乙は、正当な理由なくして、本契約及びその遂行上知り得た秘密を第三者に漏洩してはならない。この契約が解除され、又はこの契約が終了した後も同様とする。

(個人情報の保護)

第15条 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第16条 甲及び乙は、相手方の書面による承諾を得なければ、本契約から生ずる権利又は義務を第三者に譲渡すること又は承継させることはできない。

(損害賠償)

第17条 乙は、本契約の各条項に違反し、あるいは故意又は過失により甲又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の損害発生の場合は、甲は、その損害の事実を知った日から1年以内に乙に対し書面により賠償請求をなすものとする。

3 甲は、乙の業務担当者又はその他の従業員が業務遂行中にこうむる損害について賠償の責を負わないものとする。ただし、甲又は甲の責に任ずるべき者の過失又は作為による損害については、この限りではない。

(契約の解除等)

第18条 甲は、次の各号のいずれかの事由が生じたときは、本契約を解除することができる。

(1) 乙のその責に帰すべき理由により本契約に違反したとき。

(2) 乙の業務が甚だしく不誠実と認められるとき、又は、乙が委託契約期間内に本契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。

(3) 乙が、本契約に係る一般競争入札公告に定める入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格要件」という。）について、偽って入札したことが明らかになったとき、又は入札参加資格要件を満たさなくなったとき。

(4) 乙又は乙の代表役員等、一般役員等若しくは経営に事実上参加し若しくは実質的に経営を支配している者が、暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団の関係者をいい、愛媛県暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等を含む。）であると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約を解除したときは、乙は、違約金として解除した日から、10日以内に委託契約金額の100分の10に相当する金額を甲に支払わなければならない。この違約金の徴収は、甲の損害賠償の請求を妨げない。

(談合その他の不正行為による甲の解除権)

第19条 甲は、乙（第5号及び第6号にあっては、乙が法人である場合においてはその役員又は使用人、個人である場合においてはその者又は使用人を含む。）が本契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契

約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条第 1 項に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受け、同条第 7 項又は独占禁止法第 52 条第 5 項の規定により当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会から独占禁止法第 50 条第 1 項に規定する納付命令（以下「納付命令」という。）を受け、同条第 5 項又は独占禁止法第 52 条第 5 項の規定により当該納付命令が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会から受けた排除措置命令又は納付命令に対し、独占禁止法第 49 条第 6 項又は第 50 条第 4 項の規定により審判を請求し、当該審判について独占禁止法第 66 条の規定による審決（同条第 3 項の規定による排除措置命令又は納付命令の全部を取り消す審決を除く。）を受け、当該審決が確定したとき（独占禁止法第 77 条の規定により、当該審決の取り消しの訴えが提起されたときを除く。）。
- (4) 公正取引委員会から違反行為があったとして受けた審決に対し、独占禁止法第 77 条の規定により審決の取り消しの訴えを提起し、当該訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
- (5) 刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 3 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条（独占禁止法第 89 条第 1 項に規定する違反行為をした場合に限る。）の罪を犯したことにより、有罪判決が確定したとき。
- (6) 刑法第 197 条から第 197 条の 4 までに規定する賄賂を甲の職員（一般職及び特別職に属する職員をいう。以下この号において同じ。）、職員になろうとする者又は職員であった者に供与し、又はその約束をしたとき（これらの者に対して有罪判決が確定したときに限る。）。

2 前条第 2 項の規定は、前項の規定に基づく契約を解除した場合に準用する。

（契約内容の変更）

第 20 条 甲は、必要があると認めるときは本件業務の全部又は一部を変更することができる。この場合における委託業務費及び委託期間は甲乙協議の上で定める。

（誠実義務等）

第 21 条 甲及び乙は、本契約に基づく義務の履行について、信義を旨とし、誠実に行わなければならない。

（協議）

第 22 条 本契約に定めのない事項、又は疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

本契約の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その 1 通を保有する。

令和 6 年 4 月 1 日

甲	住 所	愛媛県西予市宇和町永長 1287－1
	氏 名	愛媛県立宇和特別支援学校長
乙	住 所	
	氏 名	